

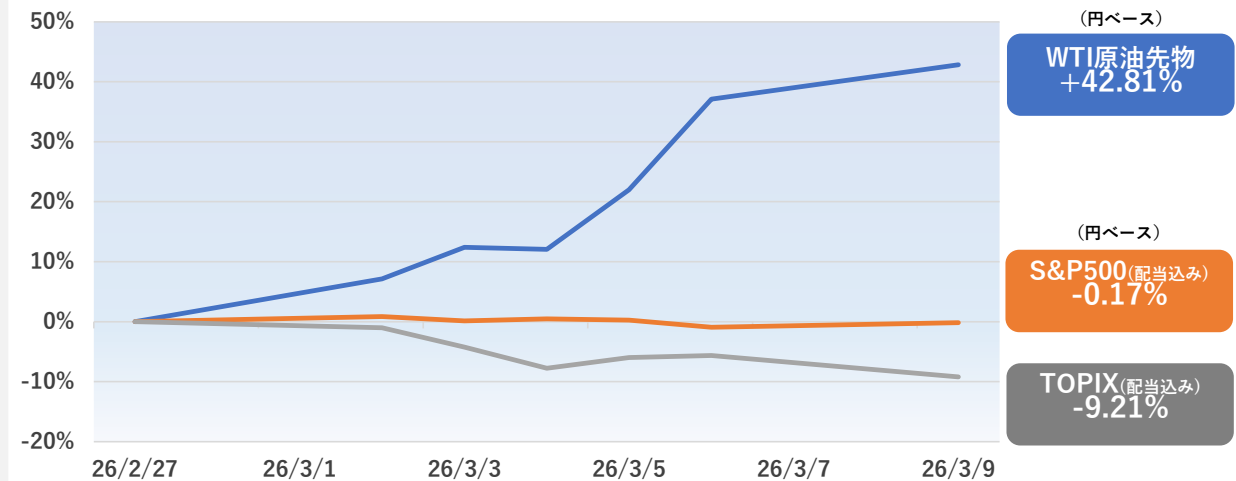
2026年2月下旬の米・イスラエルによる対イラン攻撃と分散投資の重要性

SBIラップ × SBI 新生銀行

2月末から市場は一変し、日本株を筆頭に神経質な展開へ

2026年2月28日、日本時間の午後2時ごろ、米国とイスラエルがイランに対して大規模な軍事攻撃を開始したというニュースが伝わりました。これをきっかけに、世界の投資環境は急速に緊張感を強めました。

WTI原油先物、S&P500（配当込み）、TOPIX（配当込み）の推移（円ベース）
期間：2026年2月27日～2026年3月9日



※グラフはBloomberg社が提供するデータを基に作成したものです。

* WTI原油先物、S&P500（配当込み）はそれぞれ現地通貨建ての終値をFOLIOにて円換算した値を基に、TOPIX（配当込み）は終値を基にして、2026年2月27日を基準とした騰落率の推移を表しています。表中に記載している数値は、「（計算期間終了日時時点の終値／計算期間開始日時時点の終値） - 1」で計算しており、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

* 信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

特に、世界の原油輸送の大動脈である「ホルムズ海峡」が事実上封鎖され、世界の石油供給の約2割が影響を受ける可能性が指摘されたことで原油価格が急騰しました。それまで堅調に推移していた日本株でしたが、エネルギーを海外に大きく依存する構造が逆風となり、攻撃を契機に株価は急落しました。3月9日には2月末比でTOPIXが約9%下落となるなど、下押し圧力の強さが一段と鮮明になりました。

これに対し、エネルギー自給率の高い米国は相対的に底堅く、攻撃後のS&P500指数の下落は0.17%にとどまっています。2月の米国ではAI関連の不透明感から株価が伸び悩み、日本株が相対的に強さを見せていました。しかし、今回の突発的な地政学イベントによる原油急騰は市場構造の差を際立たせ、エネルギー関連株の反発が米国株を下支えしたことで、日米の市場環境は大きく入れ替わりました。

今回のイラン攻撃は、米国とイランの関係改善に向けた動きが見られていた中で突然に行われたため、事前に察知することが難しい部類の出来事でした。また、段階的挑発や限定的衝突を経ず、いきなり全面的な作戦が実行されたことも市場の想定を大きく超えるサプライズ要因でした。そのため、日本株式を全く保有しないという判断を事前に行うことは現実的には困難であり、こうした不確実性に備えるうえでも分散投資の重要性が改めて示されたと言えます。

いま、最も大切な視点は“慌てないこと”

今回のように、世界情勢の急変によって市場が大きく動くことは、投資の世界では珍しいことではありません。ただし、短期間の値動きに反応して投資配分を大きく変えてしまうと、長期的には不利に働くことも多々あります。「上昇しているから買い増す」「下落したから減らす」といった行動は一見合理的に見えて、実は成果を損ねる原因となりがちです。今回の例でも、分散していれば一つの出来事に振り回されにくいという、分散投資の本来の役割が示されました。極端な値動きに左右されず、分散を保ちながら落ち着いて運用を続けていくことこそが、将来の資産形成につながりやすいと考えられます。

「SBIラップ×SBI新生銀行」は8つの種類のグローバルな資産に分散して投資を行うことで、下落局面をも想定した資産運用を行っていることができます。短期的な相場変動に動揺することなく、是非「SBIラップ×SBI新生銀行」を活用して長期の資産運用を継続していただくと幸いです。

「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- ・ SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があり、SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- ・ FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- ・ 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- ・ SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- ・ SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- ・ SBI証券とのお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。（なお、「SBIラップ」はインターネット申込限定の別商品です。）

「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- ・ 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- ・ 「信託報酬」(X) は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎に異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.03%～0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%～0.47%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- ・ 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- ・ 上記の料率等は2025年12月25日付の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会